

復興増税と日本財政の持続可能性

菅原晴之

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、死者および行方不明者が2万人超に及んだ。経済的損害に限って観測しても、東北三県だけでも失業者数が15万人増加したと考えられ、推定民間資本ストック被害額は5兆5,920億円に達する。現政権は2011年度予算を策定するに当たって、子ども手当をはじめとする社会保障費を増額しつつ、公共事業費を大幅に削減した。しかし、被災地域の復興のため、第1～3次補正予算が閣議決定された。第3次補正予算規模については12.1兆円であり、うち復興費が9.2兆円である。第1次補正予算額4兆円および第2次補正予算額2兆円とあわせて、復興費だけで15兆円に及ぶ。政権与党は、復興費計上と併せて、子ども手当の一部を減額したものの、基本的な枠組を温存したので、大幅な増税を余儀なくされた。復興に必要な財源は、集中復興期間の5年間に発行し、2022年度までに復興特別増税によって、完済する見通しとなっている。増税で不足する分については、政府保有のJT株式を売却することによる収入等を見込んでいる。

震災からの復旧事業に関しては、原状回復の事業ではなく、新たに造成する地区に町ごと移転するなどの計画を策定する必要がある。東北3県において、被害を受けた社会インフラだけでも8兆3,870億円にもおよび、しかもこの推計被害額には福島第一原子力発電所がもたらした被害については含まれていない。この地域の避難住民の生活復帰のためのインフラ整備および当面の生活補償費だけでも数兆円を必要とす

るはずである。また、復興予算にはこれら被災地域住民の二重ローン問題を政府が肩代わりすべきとの要求もあり、仮に政府が二重ローンの一部またはすべてを負担することが決定すれば、さらに相当規模の予算を計上する必要がある。このように、復興予算については、不確定要素も少なくないが、第3次補正予算の復興金額を前提にどのような財源の組み合わせが今後の日本経済にとって望ましいかをシミュレーションモデルによって比較したい。原案では、復興特別所得税、復興特別法人税、復興特別たばこ税による増税が提示されているが、今後10年間の日本経済に対する波及効果について、特別法人税の削除、消費税の引き上げ、特別たばこ税の積み増しによる増税案という代替政策と比較したい。

一般的に簡単な構造モデル分析では、政府の歳出は義務的な支出と公共事業のように裁量的な支出に分けた外生変数として扱う。また、歳入については、所得税は国内総生産または可処分所得の増加関数であり、消費税は民間消費支出と消費税率の増加関数として推計される。

本稿では、財政構造改革が日本経済に及ぼす影響を推計するため、財政支出の各項目別に景気動向その他の変数に応じて政府が他律的に予算規模を増減させるケース、必要に応じて自律的裁量的に予算を策定できるケース、義務的経費として歳入状況によって変更することが困難なケースとに分けてモデル分析を行う。

2. 日本経済財政モデル分析

本稿の目的は、日本経済財政中期計量モデルを利用して、日本財政の構造的な問題を抽出す

ることにある。モデルは内生変数107、外生変数62の中規模タイプである。内生変数は以下の一覧表の通りである。

番号	カテゴリー	変数名	日本語名	単位
1169	0	TAX_OTHERS	その他租税	100万円
1168	0	TAX_CONS	消費税	100万円
1167	0	TAX_LP	地価税	100万円
1166	0	TAX_C	法人税	100万円
1165	0	TAX_P	所得税	100万円
1163	0	TAX_REV	租税収入	100万円
1160	0	GOVBUDGETR	政府歳入	10億円
1152	0	ANEPFD	決算 主要事項名 食糧管理	10億円
1150	0	ANEPME	決算 主要事項名 中小企業対策	10億円
1148	0	ANEP PW	決算 主要事項名 公共事業	10億円
1147	0	ANEPDF	決算 主要事項名 防衛	10億円
1143	0	ANEPED	決算 主要事項名 文教及び科学振興	10億円
1142	0	ANEPSS	決算 主要事項名 社会保障関係	10億円
1187	10	DUM_TBC	たばこ税増税特別ダミー	100万円
960	11	INTN	全銀 貸出約定平均金利 (含む当座貸越)	%
1178	11	ANEPGAP	決算 主要事項名 開差	10億円
1173	11	TAX_P2	所得税 申告	100万円
1172	11	TAX_P1	所得税 源泉徴収	100万円
1140	11	M2CD_STK_F	マネーストック：平残	10億円
1179	11	ANEPEXSUM	決算 主要事項名 合計	10億円
627	4	PMC	財貨・サービスの輸入デフレーター	2000年=100
641	4	KJG	公的企業資本ストック	2000年10億円
639	4	KH	民間住宅資本ストック	2000年10億円
638	4	KJP	民間企業在庫ストック	2000年10億円
637	4	PD	D.N/DX*100	
634	4	DH	実質民間住宅資本減耗	2000年10億円
633	4	DP	実質民間企業設備資本減耗	2000年10億円
632	4	W	1人当たり雇用者所得	1000円/人
629	4	P	国民総所得デフレーター	2000年=100
628	4	PMO	海外への要素所得デフレーター	2000年=100
626	4	PEXO	海外からの要素所得デフレーター	2000年=100
625	4	PEXC	財貨・サービスの輸出デフレーター	2000年=100
623	4	PJP	民間企業在庫デフレーター	2000年=100
622	4	PIG	公的固定資本形成デフレーター	2000年=100
621	4	PI	民間企業設備投資デフレーター	2000年=100

620	4	PH	民間住宅投資デフレーター	2000年=100
1105	4	KP	民間設備資本ストック	2000年10億円
1106	4	GDPP	潜在GDP	2000年10億円
1107	4	PMOIL	原油輸入デフレーター	2000年=100
1108	4	MOIL	実質原油輸入額	2000年10億円
1109	4	MCOT	その他の財貨・サービスの輸入	2000年10億円
1110	4	PMCOT	その他の財貨・サービスの輸入デフレーター	2000年=100
619	4	PCG	政府最終消費支出デフレーター	2000年=100
617	4	PC	民間最終消費支出デフレーター	2000年=100
616	4	PDG	国内総生産デフレーター	2000年=100
615	4	PM	輸入等デフレーター	
614	4	PEX	輸出等デフレーター	2000年=100
613	4	M	実質輸入と海外への所得	2000年連鎖10億円
612	4	EX	実質輸出と海外からの所得	2000年連鎖10億円
611	4	M.N	輸入と海外への所得	10億円
610	4	EX.N	輸出と海外からの所得	10億円
1122	4	MOIL.N	名目原油輸入額	10億円
1123	4	MCOT.N	その他の財貨・サービスの輸入	10億円
603	4	A	在庫品評価調整額合計	10億円
1126	4	HZSK	HZSKKK-HZSKK	
599	4	AC	法人企業在庫品評価調整額	10億円
598	4	DG.N	公的資本減耗	10億円
597	4	DH.N	民間住宅資本減耗	10億円
596	4	DP.N	民間企業設備資本減耗	10億円
595	4	D.N	民間・公的資本減耗合計	10億円
585	4	YP	個人所得	10億円
579	4	YDP	家計（支払）個人可処分所得	10億円
577	4	SI	社会保障負担	10億円
1141	4	DX	DP+DH+DG	
576	4	TP	個人直接税	10億円
575	4	HZSKKK	家計（受取）財産所得	10億円
574	4	YUH	家計（受取）営業余剰・混合所得	10億円
571	4	HZSKK	家計（支払）財産所得	10億円
561	4	TI	間接税	10億円
491	4	GDP.N	国内総生産	10億円
492	4	CP.N	民間最終消費支出	10億円
494	4	CG.N	政府最終消費支出	10億円
495	4	IH.N	民間住宅投資	10億円
496	4	IP.N	民間企業設備投資	10億円
497	4	IG.N	公的固定資本形成	10億円
498	4	JP.N	民間企業在庫投資	10億円

1176	4	GDPGAPX	GDPギャップ	比率
500	4	EXC.N	財貨・サービスの輸出	10億円
501	4	EXO.N	海外からの要素所得	10億円
502	4	MC.N	財貨・サービスの輸入	10億円
503	4	MO.N	海外への要素所得	10億円
504	4	GNP.N	国民総所得	10億円
505	4	GDP	実質国内総生産	2000年連鎖10億円
506	4	CP	実質民間最終消費支出	2000年連鎖10億円
508	4	CG	実質政府最終消費支出	2000年連鎖10億円
509	4	IH	実質民間住宅投資	2000年連鎖10億円
510	4	IP	実質民間企業設備投資	2000年連鎖10億円
511	4	IG	実質公的固定資本形成	2000年連鎖10億円
512	4	JP	実質民間企業在庫投資	2000年連鎖10億円
514	4	EXC	実質財貨・サービスの輸出	2000年連鎖10億円
516	4	MC	実質財貨・サービスの輸入	2000年連鎖10億円
518	4	GNP	実質国民総所得	2000年連鎖10億円
521	4	YW	雇用者報酬	10億円
522	4	YR	財産所得	10億円
525	4	YC	民間法人企業所得（配当受払後）	10億円
527	4	YU	個人企業所得（配当受払後）	10億円
528	4	Y	国民所得	10億円
529	4	YCB	民間法人企業所得（配当受払前）	10億円
530	4	TC	法人税	10億円
1061	8	BLCURN_F	国際収支 経常収支（円ベース）（新）	億円
664	6	ER	月間有効求人倍率	倍
663	6	LU	個人業主数	万人
662	6	LW	雇用者数 合計	万人
653	6	URATE	完全失業率 合計	%
652	6	U	完全失業者数 合計	万人
651	6	L	就業者数 合計	万人
692	7	IIP	鉱工業生産指数：鉱工業	2005=100
891	9	CGPI	国内企業物価指数：総平均	2005=100
903	9	CPI	消費者物価指数（全国）総平均	2005=100

さて、推計する方程式は、以下の107本である。特に、財政ブロックに関しては、歳出、歳入の各項目の一部は政府の裁量によって決定可能な外生変数となるケースもあるが、所得税、法人税等は個人所得、法人企業所得等の関数と考えるのが合理的である。消費税収入は、名目民間消費支出、消費税率の関数であり、政府の

裁量の余地は少ない。歳出についても、例えば、中小企業対策費は企業の売上げ、経常利益等の減少関数であると想定するのが自然であろう。一方、震災に伴う特別増税については、増税期間に関して増税ダミー変数を導入してその波及効果を観測する。

3. モデル

(1) 実質支出

CP=8485.85+18.7850*(YDP/PC)+.803013*(CP(1))-802.482*(DOT(CPI))
(1.37) (2.88) (17.26) (-3.14)
* OLS (1975-2009) R²=.998 SD= 2,767.99 DW= 1.199

IH=-5072.02+18.8499*(YDP/PC)+8.48085*(DOT(PH))+3624.90*(DUM8790)
-0.044725*(KH(1)+KH(2))+5768.94*(DUM98)
t-value (-2.82) (8.53) (-3.47) (5.47) (-7.89) (3.90)
* OLS (1983-2008) R²=.85 SD= 1,326.29 DW= 1.445
IP=22974.7+11.0527*(YCB-TC+DP.N)/PI+40.9322*((YCB(1)-TC(1)+DP.N(1))/PI(1))
735.951*(INTN-DOT(PI))-20341.4*(LOG(GDPP/KP(1)))+14620.9*(DUM88)
+24386.3*(DUM8991)
t-value (5.58) (.54) (2.07) (2.28) (-1.85) (2.39) (6.65)
* OLS (1975-2009) R²=.901 SD= 5,958.68 DW= 1.066

JP=6095.79+.052439*(GDP)-.431229*(KJP(1))
* (4.44) (4.99) (-5.51)
* OLS (1980-2010) R²=.501 SD= 1,202.50 DW= 1.445

EXC=32686.5+6.24283*(TWM)-2657630*(PEXC/(PEW*EXR2))+.170785*(EXC(1))
-7628.49*(DUM2001)-5573.85*(DUM98)
t-value (3.70) (8.22) (-3.30) (1.75) (-3.88) (-2.72)

MOIL=-581.060+.009155*(GDP)-98.5471*(PMOIL(1)/CGPI(1))+.586208*(MOIL(1))
(-1.38) (5.03) (-1.73) (7.36)
-54.5249*(TIME)
(-3.95)
* OLS (1985-2010) R²=.925 SD= 130.0242 DW= 2.72

MCOT=1772.14+.031624*(GDP)-5241.41*(PMCOT(1)/CGPI(1))+.751728*(MCOT(1))
t-value (.21) (2.14) (-1.40) (9.85) (-2.93)
-3570.94*(DUM9093)
(-2.93)
* OLS (1975-2010) R²=.983 SD= 2,018.62 DW= 1.85

DH=-3479.59+.053335*(KH(1))+820.762*(DUM7089)
* (-4.21) (23.26) (2.38)
* OLS (1980-2009) R²=.988 SD= 386.1063 DW= .536
DP=-2498.47+.126572*(KP(1))-5560.49*(DUM802002)
* (-1.30) (42.75) (-5.94)
* OLS (1980-2009) R²=.991 SD= 1,790.47 DW= .558

EX=EXC+EXO
MC=MOIL+MCOT
M=MC+MO
IG=IG.N/PIG*100
GDP=CP+CG+IH+IP+IG+JP+JG+EXC-MC+20RES

GNP=GDP+EXO-MO+20KORTK
 DX=DP+DH+DG

KP=KP(1)+IP-DP+DUM_KP
 KH=KH(1)+IH-DH
 KJP=KJP(1)+JP
 KJG=KJG(1)+JG

(2) 賃金・物価

CGPI=75.3927+.109690*(PMCOT)+.787856*(W/(GDP/L))-34.1265*(GDPGAPX)
 (3.97) (2.21) (3.63) (-2.22)
 +0.001167*(EXR2*POILJ)
 (2.09)
 * OLS (1983-2009) R²=.862 SD= 2.13013 DW=.681

W=450.877+61.8599*(PC(1))+14.1551*(GDP/L)-2477.41*(GDPGAPX)
 (.86) (19.40) (5.40) (-4.63)
 * OLS (1978-2009) R²=.98 SD= 90.3438 DW=.628

PC=9.33396+.012916*(W)+.238901*(CGPI)
 (3.24) (53.50) (8.93)
 * OLS (1975-2009) R²=.989 SD= 1.15615 DW=.493

PCG=23.1647+.259256*(PC)+.010041*(W)
 (8.96) (2.74) (7.88)
 * OLS (1975-2009) R²=.989 SD= 1.15841 DW=.609

PH=13.7610+.122212*(CGPI)+.014983*(W)-2.97123*(DUM8790)
 (1.76) (1.68) (23.00) (-1.77)
 * OLS (1975-2009) R²=.942 SD= 3.11740 DW=.391

PI=61.7215+.750318*(CGPI)+.012907*(W)-.724367*(GDP/L)-42.0313*(GDPGAPX)
 (7.38) (17.98) (18.91) (-15.09) (-5.92)
 * OLS (1978-2009) R²=.981 SD= 1.18552 DW= 1.501

PIG=8.04537+.412288*(CGPI)+.010808*(W)
 (1.29) (9.48) (27.02)
 * OLS (1975-2009) R²=.964 SD= 1.87989 DW=.342
 PIG=18.5951+.278028(PI)+.011104*(W)

PJP=-24.5311+.510731*(CGPI)+.717469*(PJP(1))
 (-1.71) (2.05) (5.79)
 * OLS (1980-2009) R²=.955 SD= 2.66823 DW= 1.593

PEXC=19.6468+.717570*(CGPI)+.002919*(PEW*EXR2)+.116017*(EXR2)-.973246*(TIME)
 * (2.86) (10.52) (7.17) (7.07) (-14.83)
 * OLS (1975-2009) R²=.994 SD= 1.89364 DW= 1.105

PEXO=21.6315+.675853*(PDG(1))+.118428*(CGPI)-.021142*(EXR2)
 * (6.51) (17.84) (3.56) (-3.34)
 * OLS (1975-2010) R²=.985 SD= 1.08443 DW= .995

PMO=11.4880+.009516*(PMC)+.871659*(PMO(1))
 * (4.58) (1.30) (40.80)
 * OLS (1975-2010) R²=.982 SD= 1.18997 DW= .804

CPI=6.38528+.194942*(PC)+.747795*(CPI(1))
 * (4.18) (4.03) (20.74)
 * OLS (1975-2010) R²=.996 SD= .827743 DW= 1.225

PEX=EX.N/EX*100
 PDG=GDP.N/GDP*100
 P=GNP.N/GNP*100
 PD=D.N/DX*100

(3) 名目支出

CP.N=CP*PC/100
 CG.N=CG*PCG/100
 IH.N=IH*PH/100
 IP.N=IP*PI/100
 JP.N=701.088+.004464*((PJP*KJP-PJP(1)*KJP(1)-AP))+2835.56*(DUM97)
 (3.76) (6.51) (2.99)
 -1857.66*(DUM99)
 (-1.90)
 * OLS (1981-2009) R²=.683 SD= 928.6176 DW= 1.797

EXC.N=EXC*PEXC/100
 EXO.N=EXO*PEXO/100
 EX.N=EXC.N+EXO.N
 MOIL.N=PMOIL*MOIL/100
 MCOT.N=PMCOT*MCOT/100
 MO.N=MO*PMO/100
 MC.N=MOIL.N+MCOT.N
 M.N=MC.N+MO.N
 GDP.N=CP.N+CG.N+IH.N+IP.N+IG.N+JP.N+JG.N+EXC.N-MC.N
 GNP.N=GDP.N+(EXO.N-MO.N)
 DP.N=DP*PI/100
 DH.N=DH*PH/100
 DG.N=DG*PIG/100
 D.N=DP.N+DH.N+DG.N

(4) 所得分配

YR=-431592.2+33688.1*(LOG(Y))+4101.24*(INTN)+.491288*(YR(1))
* (-5.86) (5.85) (7.74) (6.92)
* OLS (1981-2009) R²=.964 SD= 2,220.48 DW= .874

HZSK=-847.483+.820630*(YR)+1327.11*(DUM7089)
* (-2.57) (69.13) (4.48)
* OLS (1981-2009) R²=.994 SD= 736.1137 DW= .73

AP=4.35230+.653444*((PJP-PJP(1))/100*(0.5*JP+KJP(1)))-3282.62*(DUM8586)
* (.01) (3.26) (-2.38)
* OLS (1981-2009) R²=.476 SD= 1,712.50 DW= 1.394

AC=-1.09436+.987290*(AP)
* (-.39) (840.80)
* OLS (1981-2009) R²=1. SD= 14.6948 DW= 1.275

A=AP+AQ+AGQ

AJ=AP-AC

TI=33634.2+.002529*(TAX_CONS)-310173.0*(CONTAX)-31.1531*(POILJ(1))
* (29.57) (7.46) (-3.67) (-2.97)
* OLS (1989-2009) R²=.923 SD= 897.5997 DW= 1.235

YCB=5154.63+.455746*(Y-YW)-1701.44*(INTN+INTN(1))+10974.2*(DUM7089)
* (.66) (6.10) (-7.10) (4.04)
* OLS (1981-2008) R²=.789 SD= 4,000.34 DW= .932

YC=1356.96+.923440*(YCB)-93.8653*(INTN)
* (1.22) (43.10) (-1.11)
* OLS (1981-2008) R²=.992 SD= 714.9708 DW= 1.176

TC=1494.11+.001234*(TAX_C)
* (2.93) (31.79)
* OLS (1989-2009) R²=.981 SD= 522.0392 DW= .482

YUH=5069.19+.259580*(YU)+2790.75*(DUM8991)+.690811*(YUH(1))
* (2.03) (1.73) (2.37) (5.65)
* OLS (1981-2008) R²=.909 SD= 1,583.62 DW= 1.756

TP=8477.49+.000842*(TAX_P)+.175893*(TP(1))
* (4.48) (8.83) (1.86)
* OLS (1989-2009) R²=.919 SD= 1,168.05 DW= 1.053

SI=-21947.0+.228423*((YP-TRPY-TP))+.184037*(POP65)
* (-6.48) (17.77) (1.48)
* OLS (1981-2008) R²=.952 SD= 3,177.00 DW= .373

Y=GNP.N-(TI-SB+D.N+SDEF)

YU=Y-(YW+YR+YC+YGA)

BLCURN_F=-3675.29+9.86166*(EX.N-M.N)
* (-1.16) (43.10)

* OLS (1981-2008) R²=.986 SD= 6,338.60 DW= 1.392

YW=W*LW/100

YP=YW+YUH+HZSK+TRRV+TRH

YDP=YP-TP-SI-TRPY

(5) 生産・労働

GDP=EXP(-2.84937+0.388484*LOG(KP*114))*(1-0.388484)*LOG(NL*0.987*LHRRG_F*1.1)
+0.011361*(TIME)

GDPQAPX=GDP/GDP

LW=308.250+.002388*(GDP)-8.16197*(W(1)/CGPI)+.887208*(LW(1))-222.495*(POP85/POPT)
* (2.73) (8.88) (-3.07) (18.85) (-8.41)
* OLS (1983-2010) R²=.997 SD= 23.7186 DW= 1.727

U=-35.1789+.011537*(NL)+6.75989*(DUM7089)+.892295*(U(1))-4.88524*(DOT(GDP))+DUM_U
* (-.30) (.82) (.41) (15.34) (-3.18)
* OLS (1976-2009) R²=.952 SD= 18.1186 DW= 1.453

ER=.061894-.000263*(NL)+16.5759*(IP/GDP)
* (.29) (-6.35) (14.54)
* OLS (1976-2009) R²=.867 SD= .089960 DW= .572

L=NL-U

LU=L-LW

URATE=U/NL*100

IIP=48.2514+.000530*(IP+IH+IG+EXC)-.000861*(KJP(1))
* (13.98) (12.33) (-5.08)
* OLS (1980-2009) R²=.938 SD= 2.88528 DW= 1.297

M2CD_STK_F=40608.8+.054389*(GDP_N)-1188.84*(INTN+INTN(1))+.928486*(M2CD_STK_F(1))
* (1.89) (1.06) (-1.20) (28.04)
* OLS (1980-2009) R²=.997 SD= 9,792.15 DW= .766

LOG(INTN)=-.343738+.093171*(LOG(INTORA))+3.78855*(LOG(PDG/PDG(1)))+.875840*(LOG(INTN(1)))
*t-value (2.88) (2.29) (2.78) (7.14)
* OLS (1980-2009) R²=.972 SD= .100109 DW= 1.301

PLANDL_F=-378.723+.000802*(M2CD_STK_F)+18.5904*(INTN)+5.55719*(PC(1))
(-2.70) (5.03) (5.26) (4.40)
-208.327*(POP85/POPT)
(-4.37)
* OLS (1980-2009) R²=.937 SD= 13.1472 DW= .97

(6) 財政ブロック

TAX_P1=-24416885+120.388*(YW+YUH+IZSK)+4249710*(DUM8991)+550000*DUM_TPINC
* (-3.85) (8.22) (3.97) (-1.94)
* OLS (1989-2009) R²=.738 SD= 1,384,839 DW= 1.232

```

TAX_P2=-4246749+35.4061*(YC)+28252.8*(PLANDL_F)
*      (-1.71) (1.98) (5.10)
* OLS (1989-2009) R^2=.625 SD= 911,164.0 DW=.398

TAX_C=-5945068+143.564*(YCB)+.936771*(TAX_C(1))+3304702*(DUM95)+800000*DUMTAX_C
*      (-2.13) (3.37) (7.80) (2.28)
* OLS (1990-2009) R^2=.749 SD= 1,364,648 DW=.951

TAX_LP=-712061.0+3763.02*(PLANDL_F)
*      (-3.70) (4.32)
* OLS (1993-2009) R^2=.525 SD= 136,238.4 DW=.284

TAX_CONS=-8337183+40.7257*((1+CONTAX)*CP.N)+.614813*(TAX_CONS(1))
*      (-1.75) (2.08) (4.65)
* OLS (1990-2009) R^2=.81 SD= 682,501.4 DW= 1.533

TAX_CONS=-9988203+274.182*(TI)+168362943*(CONTAX)
*      (-2.77) (6.68)
* OLS (1989-2009) R^2=.678 SD= 1,034,912 DW=.663

ANEPSS=3349.63+9.14847*(POP65UP)-.018808*(YDP)
*      (.54) (13.49) (-.85)
* OLS (1989-2009) R^2=.904 SD= 1,343.32 DW= 1.427

ANEPED=-147.057+.010147*(GDP.N)+.041466*(IG.N)
*      (-.07) (2.30) (3.14)
* OLS (1989-2009) R^2=.426 SD= 446.9356 DW=.84

ANEPDF=1434.73+.000410*(GDP.N)+.663407*(ANEPDF(1))
*      (3.72) (.38) (10.12)
* OLS (1990-2009) R^2=.828 SD= 50.8767 DW= 1.306

ANEPPEW=-8291.97-.137876*(FPROF)+.078150*(YDP)+DUM_APW
*      (-1.22) (-4.56) (3.58)
* OLS (1989-2009) R^2=.713 SD= 1,284.90 DW= 1.156

ANEPME=4165.08-18.4637*(ROMA)-.001317*(FSALE)
*      (4.50) (-1.54) (-4.45)
* OLS (1989-2009) R^2=.762 SD= 296.4761 DW= 1.46

GOVBUDGETR=TAX_REV+GOVR_SENB+GOVREVOTH+GOV_BON
TAX_REV=TAX_P+TAX_C+TAX_LP+TAX_CONS+TAX_OTHERS
TAX_P=TAX_P1+TAX_P2
ANEPQAP=ANEPXSUM-ANEPSUM
ANEPSUM=ANEPSS+ANEPED+ANEPND+ANEPDS+ANEPFL+ANEPDF+ANEPPEW+ANEPED+ANEPME
+ANEPG+ANEPFD+ANEPOT
ANEPXSUM=GOVBUDGETR/1000

```

4. 予測(1)

——政府原案による復興政策

政府は10月7日に2011年度第3次補正予算と東日本大震災の復興財源に関する基本方針を決定した。補正予算規模は約12兆円であり、うち9.1兆円を復興費としてインフラの整備等に当てる見通しである。財源として、復興債を発行

し、その償還財源を7兆円の税外収入と歳出削減で捻出しながら、9.2兆円の増税を実施する。臨時増税となる①復興特別所得税、②復興特別法人税および③復興特別たばこ税は、モデル中で特別所得税ダミー、特別法人税ダミーおよび特別たばこ税ダミーとして各租税関数に計上されている。シミュレーション7においては、政府の原案に基づいた所得税、法人税の直接税増

税案と公共事業等への歳出という復興モデルを構築した。増税ダミー変数の係数は下記の政府原案より想定した。

第1表

臨時増税	増税幅	想定収入	実施時期	実施各年度負担額	初年度負担額
復興特別所得税	4%	5.5兆円	2013年1月～2022年12月	5,500億円	1,375億円(2012年度)
復興特別法人税	10%	2.4兆円	2012年4月～2015年3月	8,000億円	8,000億円(2012年度)
復興特別たばこ税	1本1円	1.7兆円	2012年10月～2022年9月	1,700億円	850億円(2012年度)

復興費の具体的な費目と各年度の予算は、第1～3次補正予算の総額より、次のように想定した。まず第一に、2011年度の復興関連公共事業費は、1兆7,065億円とし、これを当初予算額に加えて当該年度の公共事業費の総額とした。2012年度の同費目予算額は2010年度比で642億円増とした。2015年度以降は公共事業費を5兆円の規模に収束させると想定した。第二に、2011年度の復興関連地方交付税交付金を1兆7,840億円として、2012年度は2010年度並とし、2016年度まで全国の地方交付税交付金を毎年1,000億円ずつ減額するとした。第三に、以上の二つに含まれない経費で国が負担する件について2兆3,773億円を2011年度中に計上し、2013年度以降は2010年度並の規模に戻すとした。さらに、海外経済援助を2011年度には対前年度比で2,000億円減額し、2012年度以降は4,800億円の規模を維持するとした。

公債費は、2013年度にピークに達し、その後は増税、各経費削減、政府資産売却等税外収入により、2020年度にはピーク時の半分以下まで削減するシナリオを想定した。予測結果は、付録第1表以下の通りである。

政府の復興原案に沿った政策の特色は次の通りである。まず第一に、直接税中心の増税政策であるため、これを長期的に推進すれば、少子高齢化が進む日本において納税者が年々勤労者に偏り、年金暮らしの高齢者が優遇され、税負担の公平性の観点から疑問が生じる。

第二に、近年日本企業は、アジア諸国の企業と比較した技術的優位性の縮小、高賃金、円高、

国内の諸規制、高い公的負担などの理由により、国内産業が空洞化しつつある。このような状況で特別法人税を課せば、国内の日本企業はさらなるコスト増により、景気が後退し、法人税が大幅に減収となる可能性もある。シミュレーション8では、法人税に関しては増減税なしのシナリオを想定した。さらに、シミュレーション10では、日本企業の活力を回復するため、国難の時期にもかかわらず、減税の断行を想定した。

第三に、復興特別たばこ税の導入は、安定的な財源として優れている。また仮に、政府原案より大幅に高い特別たばこ税を導入した結果、税率の上昇率を上回るほど販売数量が減少した結果税収が減少しても、喫煙者の大幅な減少は国民の成人病患者を顕著に減少させるとの予測もあり、医療費も減少する結果、国民健康保険の赤字が減少する可能性も否定できない。本研究では、財政に対する副次的効果については論究しないが、政府は国民に対して、たばこ税に関する直接効果および副次的効果に関する国内外の実証成果や予測をわかりやすく国民に説くべきである。

復興予算の規模は、政府予算額と比較しても相当大きく、当初のGDP等のマクロ変数に及ぼす効果は顕著であるが、その波及効果は長続きしない。特に、2013年度から増税による復興債の償還が始まることもあって、2010年代後半の経済成長率はかろうじて水面上に顔が出る程度のプラスであり、完全失業率は年々上昇することになる。2010年代を通じて、原油をはじめとする資源価格も徐々に上昇し、為替レートも

円安方向に転換すると想定しており、輸入材価格の上昇等により、デフレは解消するが、総需要が高まることによる需要インフレではなく、供給サイドの上昇によるコストインフレの懸念が生じる。資本ストックの稼働率は十分高いとは云えず、失業率も高止まりの状態を予測している。2010年代後半には、可処分所得の伸びよりも公的負担率の上昇率の方が高いため、民間消費は低迷し、民間企業の設備投資は、2012年度をピークにその後は減少傾向に転換する。

5. 予測(2)

——直接税増税と消費税増税を組み合わせた財源による復興政策

シミュレーション指示ファイル8において、消費税率については、2013年度から8%、さらに2015年度には10%、2018年度には15%に引き上げつつ、所得税特別増税の規模を第3次補正予算原案の1/4程度に削減し、法人税特別増税は見送るものとする。今後10年間に所得税および法人税が原案と比較して6.5兆円程度減収となるが、消費税の増税額が2013年度以降、毎年6~20兆円の増収となる。指示ファイル8の間接税により大きなウェイトを置いた案の方が財政赤字削減にいつそう貢献しつつ、平均経済成長率が若干高く、2020年度のGDPも4.3兆円ほど多くなる。シミュレーション7および8について、企業の設備投資(実質ベース)は2013年度の8.9兆円がピークであり、前者の原案では法人特別増税は2013年度から3年間であるが設備投資減少の影響は2020年度以降にも及んで、特別増税を想定しない後の方が同年度の設備投資額は3,000億円多くなる。

為替レート(円ドルレート)については、2011年度現在が歴史的に最も高く、その後徐々に円安方向に転換すると想定している。仮に現在の円高が数年続き、またさらに円高が進行すれば企業の海外進出が加速し、国内産業が空洞化する可能性も否定できない。仮に今後数年先に空前の円高に突入し、その状態がしばらく続く間

に法人特別増税を実施すれば、予想を超える国内産業の空洞化が発生する可能性も否定できない。新規企業の増加により、既存の企業が国内から撤退しても十分な新規の雇用が発生すれば、マクロ経済的には問題が生じない。しかし、最近国内における企業の新規上場(IPO)の年間設立件数が、ピーク時の1/10以下である。一方、新規企業の上場廃止や倒産も目立つようになった。増税を伴う復興計画だけでは、十分な雇用に創出することはできない。

6. 予測(3)

——法人税減税と消費税増税を組み合わせた財源による復興政策

シミュレーション指示ファイル10において、2013年度に8%に、2015年度に10%に、2017年度に15%に、また2019年度には20%に引き上げる政策を想定した。一方、法人税は国内企業の国際競争力を強化すると同時に外資系企業の誘致を促進するために、2015年度より年2,000億円、2018年度より2,800億円減税するとした。所得税特別増税については、シミュレーション8と同様に、政府原案と比較して、課税額、課税期間とも半分とした。以上の想定の下でシミュレーション予測の結果から次のような結果が得られた。まず第一に、シミュレーション8とほぼ同様に、2020年度における実質GDPは601億円に達する上、2020年度には単年度の財政収支が黒字に転換する。シミュレーション7(第3次補正予算政府原案)に基づく予測では、同年度でも財政収支は赤字である。

企業の設備投資についても、シミュレーション8および10については、震災後の復興需要と減税による投資促進効果により、2014年度と2018年度の2つのピークが観測され、2020年度まで投資需要が大幅に低下しない。一方、政府原案に基づく予測では、民間消費支出、設備投資とも、伸び悩む。特に、設備投資に関して、復興需要のピークが2012年度に到達した後、その直後から法人税特別増税により減少の一途を

たどることになる。

7. VAR財政モデルとインパルス反応関数

財政政策に関するVARモデルを利用するため、まず公的資本形成(四半期、実質ベース、季節調整済み、IP)、GDP(四半期、実質ベース、季節調整済み、GDP)、消費者物価指数(四半期、総合指数、季節調整済み、CPI)および失業率(四半期、季節調整済み、URATE)の各変数の単位根検定を実施する。ADF検定またはPhillips-Perron検定等を利用して、各変数が単位根を持つという仮説が棄却されれば、定常VARモデルによる政策変数の攪乱的ショック

クの波及効果としてインパルス反応関数を観測する。

各変数が単位根を持つという仮説が棄却されなければ、次のステップに移行して各変数間の共和分検定を実行する。共和分検定では、Johansen検定またはEngle-Granger検定を活用する。共和分関係にない変数については、階差VARモデルを利用してインパルス反応関数を確認する。変数間に共和分関係がないという仮説が棄却できなければ、VECモデルを活用して、インパルス反応関数を観測する。以下では、IPの攪乱的ショックがGDPに及ぼす波及効果を中心に観測する。

第2表

Null Hypothesis: GDP_ has a unit root				
Exogenous: Constant				
Lag Length: 0 (Automatic - based on SIC, maxlag=13)				
			t-Statistic	Prob.*
Augmented Dickey-Fuller test statistic			-2.454322	0.1287
Test critical values:	1% level		-3.469933	
	5% level		-2.878829	
	10% level		-2.576067	
*MacKinnon (1996) one-sided p-values.				
Augmented Dickey-Fuller Test Equation				
Dependent Variable: D(GDP_)				
Method: Least Squares				
Date: 01/11/12 Time: 02:41				
Sample (adjusted): 1970Q2 2011Q3				
Included observations: 166 after adjustments				
Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
GDP_(-1)	-0.007363	0.003	-2.454322	0.0152
C	4792.004	1195.5	4.008369	0.0001
R-squared	0.035429	Mean dependent var		1965.056
Adjusted R-squared	0.029547	S.D. dependent var		4187.649
S.E. of regression	4125.319	Akaike info criterion		19.49965
Sum squared resid	2.79E+09	Schwarz criterion		19.53714
Log likelihood	-1616.471	Hannan-Quinn criter.		19.51487
F-statistic	6.023697	Durbin-Watson stat		1.637609
Prob(F-statistic)	0.01516			

Null Hypothesis: IG_ has a unit root				
Exogenous: Constant				
Lag Length: 0 (Automatic - based on SIC, maxlag=13)				
			t-Statistic	Prob.*
Augmented Dickey-Fuller test statistic			-1.739142	0.4097
Test critical values:	1% level		-3.469933	
	5% level		-2.878829	
	10% level		-2.576067	
*MacKinnon (1996) one-sided p-values.				
Augmented Dickey-Fuller Test Equation				
Dependent Variable: D(IG_)				
Method: Least Squares				
Date: 01/11/12 Time: 06:15				
Sample (adjusted): 1970Q2 2011Q3				
Included observations: 166 after adjustments				
Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Prob.
IG_(-1)	-0.022848	0.013138	-1.739142	0.0839
C	667.2491	371.188	1.797604	0.0741
R-squared	0.018109	Mean dependent var		40.87491
Adjusted R-squared	0.012122	S.D. dependent var		1164.021
S.E. of regression	1156.944	Akaike info criterion		16.95693
Sum squared resid	2.20E+08	Schwarz criterion		16.99442
Log likelihood	-1405.425	Hannan-Quinn criter.		16.97215
F-statistic	3.024615	Durbin-Watson stat		1.895501
Prob(F-statistic)	0.083886			

ADF検定により、各変数に単位根が存在しないという仮説を棄却できないので、各変数間の共和分検定を実施する。共和分検定については、

Johansen検定を選択した。以下の結果より、共和分関係は棄却されるので、階差VARモデルによりインパルス反応分析に進む。

第3表

```

Data: 01/04/12 Time: 02:45
Sample (adjusted): 1971Q2 2011Q3
Included observations: 182 after adjustments
Trend assumption: Linear deterministic trend
Series: IP_ GDP_
Lags interval (in first differences): 1 to 4

Unrestricted Cointegration Rank Test (Trace)

Hypothesized          Trace              0.05
No. of CE(s) Eigenvalue  Statistic      Critical Value Prob.**

None *                0.109819      22.28293      15.49471      0.0041
At most 1             0.020995      3.437333      3.841466      0.0837

Trace test indicates 1 cointegrating eqn(s) at the 0.05 level
* denotes rejection of the hypothesis at the 0.05 level
**MacKinnon-Haug-Michelis (1999) p-values

Unrestricted Cointegration Rank Test (Maximum Eigenvalue)

Hypothesized          Max-Eigen        0.05
No. of CE(s) Eigenvalue  Statistic      Critical Value Prob.**

None *                0.109819      18.8456       14.2846       0.0088
At most 1             0.020995      3.437333      3.841466      0.0837

Max-eigenvalue test indicates 1 cointegrating eqn(s) at the 0.05 level
* denotes rejection of the hypothesis at the 0.05 level
**MacKinnon-Haug-Michelis (1999) p-values

Unrestricted Cointegrating Coefficients (normalized by b*(S11)=0):

IP_      GDP_
-0.000281  3.87E-05
 0.00012   -1.14E-05

Unrestricted Adjustment Coefficients (alpha):

D(IP_)      212.7618  -159.8628
D(GDP_)     -752.804  -423.5513
    
```

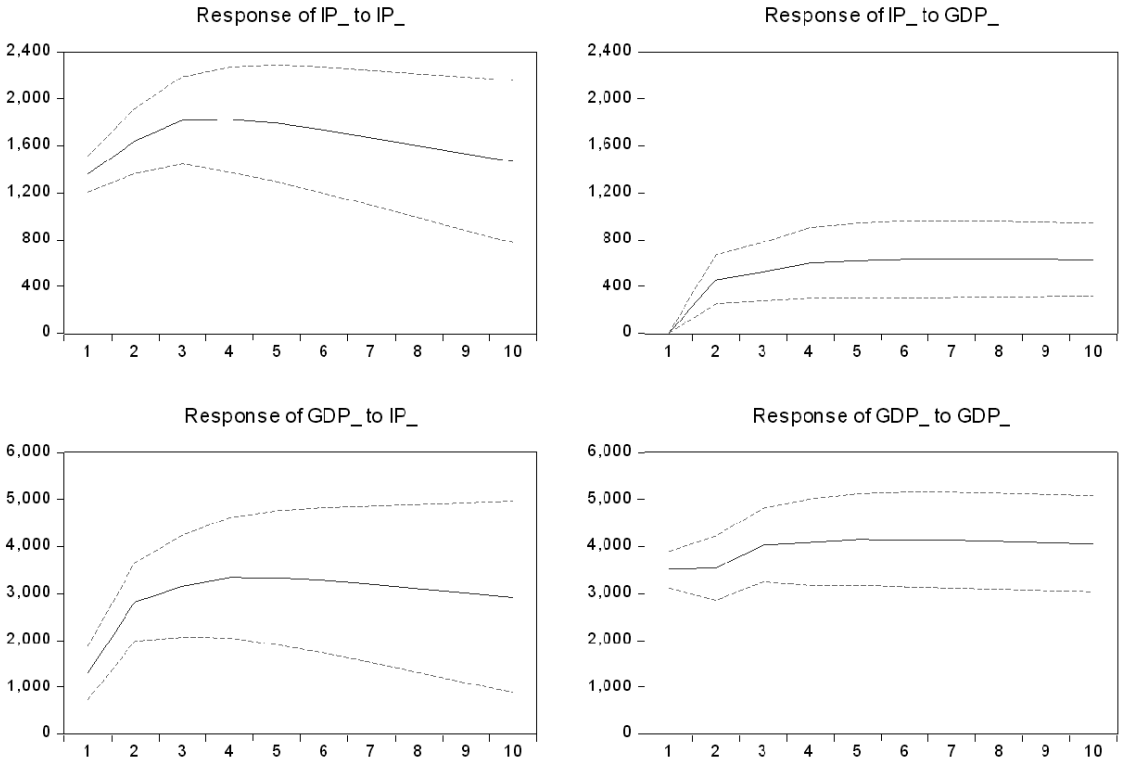
1 Cointegrating Equation(x): Log likelihood		-2527.797
Normalized cointegrating coefficients (standard error in parentheses)		
IP_	GDP_	
	1	-0.192187
		-0.01154
Adjustment coefficients (standard error in parentheses)		
D(IP_)		-0.042838
		-0.02056
D(GDP_)		0.151531
		-0.05919

IPおよびGDPの階差の攪乱項ショックが自己および他変数の及ぼすショックは、比較的長い期間持続する結果となる。ただし、IP階差のショックがGDPに及ぼす絶対的な効果は、

他の関係よりも小さい。四半期ベースのVARモデル分析によれば、IPおよびIGの攪乱がGDPに及ぼす絶対的な効果は、成長率を大きく押し上げるほど期待できない。

第1図

Response to Cholesky One S.D. Innovations \pm 2 S.E.



8. 結びに換えて

第3次補正予算政府原案に基づく復興財源では、消費税増税を中心とする財源案と比較して、まず第一に、今後10年間の経済成長率が低い。第二に、10年の長期にわたって財源を検討するに当たって、労働力人口が減少することも想定すれば、所得税中心の増税案では勤労者と退職者および低所得者との間で、負担の不公平感が拡大する。第三に、直接税中心の増税では十分な財源が確保できず、2020年度になっても単年度財政収支が黒字に転換できない。この事態は、将来の年金改革でも足かせになる。以上の結果から、直接税中心の復興財源確保より、消費税引き上げを中心とする財源確保の方が、高い経済成長率と早期の単年度財政収支への転換という目標を同時に達成することが容易である。

さらに、シミュレーション7のように税収が伸び悩めば、政府は財源確保のために、一層税外収入に依存しなければならない。税外収入の中心は、政府保有分のJT株式売却であり、さらに日本郵政を上場した上で株式を売却することも選択肢の一つとしては排除していない。しかし、株式の売却には国民と政府にとってリスクを伴う。取引が低迷している現在の日本の株式市場では、政府の保有株式が大量に市中に放出されれば、株式市場全体が供給過剰になり、放出された株式は予定価格では売却できず、売却に伴う歳入は予測を下回ることになる。歳入不足は、後に増税でまかなうことになる。一方、仮に株式市場が活性化して、予想以上に高値で政府保有株式が売却されれば、政府の歳入は予想以上になるが、株式を購入した国民が高値で買わされたことになり、実質的には政府資産売却による国民への増税となる。

ただし、復興財源の項目に関するウェイトの選択に関する租税政策だけでは、年金財源の確保も射程に含まれれば、不十分である。マクロ的な供給サイドについては、現実のGDPより潜在GDPの方が趨勢的に高止まりしており、生産要素が過剰な状態にある。したがって、従来

型の産業構造を変更せずに成長政策を実行してもGDPギャップが解消されない。上記の復興特別増税も新しい産業構造への転換と併せて実行すべきである。成長すべき新規産業は、新興国企業がキャッチアップできない高度な技術と長い懐妊期間など大きなリスクを伴う分野である。新興企業の他、国内の既存の企業でも新規事業部門として参入しやすいインセンティブを高めれば、産業構造の転換に伴って幅広い分野の労働需要が拡大することになる。財源のウェイトの置き方を変更するだけでは、平均成長率等に多少の違いは測定できたものの、失業率がいずれのケースでも同程度に高まることが予測されることから、産業構造の転換、雇用の確保、財政健全化、年金財源の確保という目標は、日本の新しい成長戦略に含めて同時に達成する必要がある。財政健全化の租税政策以外の研究は、今後の課題としたい。

参考文献

- 1) [内閣府経済社会総合研究所：2011年度国民経済計算・確定値]
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kekka/h21_kaku/h21_kaku_top.html#cl
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>
- 2) [内閣府経済社会総合研究所：2011年度国民経済計算速報値]
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sokuhou/kekka/toukei/toukei_top.html
- 3) [内閣府経済社会総合研究所：2003年度国民経済計算・2000年基準・93SNA]
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kako/h17_nenpou/17annual_report_j.html
- 4) [内閣府経済社会総合研究所：1998年度国民経済計算・1990年基準・68SNA]
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kakuhou/kako/h12_nenpou/12annual_report_j.html
- 5) [財務省：財政統計]
<http://www.mof.go.jp/budget/reference/statistics/data.htm>

- 6) [財務省：法人企業統計]
<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/index.htm>
- 7) [国税庁：国税統計]
<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/tokei.htm>
- 8) [日本銀行統計]
<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>
- 9) [総務省統計]
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>
<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000000090001>
- 10) [厚生労働省統計]
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>
- 11) [経済産業省統計]
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-2>
- 12) [米国商務省経済分析局]
<http://www.bea.gov/national/index.htm#gdp>
- 13) [米国連邦準備制度理事会]
<http://www.federalreserve.gov/econresdata/releases/statisticsdata.htm>
- 14) [日本政策投資銀行]
http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2011/files/0000006633_file1.pdf
- 15) 青木昌彦・鶴光太郎(編著) [2004年] 『日本の財政改革』 東洋経済新報社
- 16) 小川一夫・竹中平蔵(編著) [2001年] 『政策危機と日本経済』 日本評論社
- 17) 諏訪園健司(編著) 『図説 日本の税制 平成23年版』 財経詳報社
- 18) 西田安範(編著) 『図説 日本の財政 平成23年版』 東洋経済新報社

付録 1

財政変数一覧

番号	変数名	日本語名	単位	開始期	終了期
1142	ANEPSS	決算 主要事項名 社会保障関係	10億円	1965	2010
1143	ANEPED	決算 主要事項名 文教及び科学振興	10億円	1965	2010
1144	ANEPND	決算 主要事項名 国債費	10億円	1965	2010
1145	ANEPPS	決算 主要事項名 恩給	10億円	1965	2010
1146	ANEPLF	決算 主要事項名 地方交付税交付金	10億円	1965	2010
1147	ANEPDF	決算 主要事項名 防衛	10億円	1965	2010
1148	ANEPPW	決算 主要事項名 公共事業	10億円	1965	2010
1149	ANEPEC	決算 主要事項名 経済協力	10億円	1965	2010
1150	ANEPME	決算 主要事項名 中小企業対策	10億円	1965	2010
1151	ANEPEG	決算 主要事項名 エネルギー	10億円	1965	2010
1152	ANEPFD	決算 主要事項名 食糧管理	10億円	1965	2010
1153	ANEPOT	決算 主要事項名 その他	10億円	1965	2010
1154	LTNDBOB	長期国債及び借入金残高	10億円	1970	2010
1155	GOVTGUB	政府保証債残高	10億円	1970	2010
1156	TXG	国税収入 総額	10億円	1970	2010
1157	TXI	国税収入 所得税	10億円	1970	2010
1158	TXC	国税収入 法人税	10億円	1970	2010
1159	ANEP_SUM	決算 主要事項名 その他	10億円	1965	2010
1160	GOVBUDGETR	決算 歳出合計	100万円	1965	2010
1161	GOVREVOTH	決算 その他政府収入	100万円	1965	2010
1162	TAX_SUM	決算 租税収入合計	100万円	1965	2010
1163	TAX_REV	決算 租税収入	100万円	1965	2010
1165	TAX_P	所得税	100万円	1982	2010
1166	TAX_C	法人税	100万円	1982	2010
1167	TAX_LP	地価税	100万円	1982	2010
1168	TAX_CONS	消費税	100万円	1982	2010
1169	TAX_OTHERS	その他税収	100万円	1982	2010
1170	YH_TXB			1982	2010
1171	TAXB_RAT	租税負担率	%	1982	2010
1172	TAX_P1	所得税源泉徴収	100万円	1982	2010
1173	TAX_P2	所得税申告	100万円	1982	2010
1174	GOVR_SENB	専売公社納付金	100万円	1982	2010
1175	GOV_BON	公債金	100万円	1982	2010
1176	GDPGAPX	GDPギャップ	比率	1971	2010
1177	ANEPSUM		億円	1965	2010
1178	ANEPGAP	ANEPEXSUM-ANEPSUM	億円	1965	2010
1179	ANEPEXSUM		億円	1965	2010
1180	TAX_TOBC			1982	2010
1181	TAX_OTHERS2			1982	2010
1182	TAXCDUM	租税ダミー	1または0	1965	2010
1183	DUMTAX_C	法人税ダミー	1または0	1965	2010
1184	TCDUM	法人税増税ダミー	100万円	1965	2010
1185	TBCDUM	たばこ税増税特別ダミー	100万円	1965	2010
1186	DUM_TPINC	所得税特別増税ダミー	100万円	1965	2010
1187	DUM_TBC	たばこ税特別増税ダミー	100万円	1965	2010
1188	DUM_APW	復興公共事業ダミー	10億円	1965	2010
1189	DUM_U	失業者数ダミー	万人	1965	2010
1190	DUM_KP	資本ストックダミー	10億円	1965	2010

(1) 実質国民総支出

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産	GDP	571,462.10	576,953.20	579,746.20	582,667.00	585,442.50	591,142.10	594,999.70	596,428.80	597,509.80
実質民間最終消費支出	CP	308,416.40	310,143.10	311,513.70	312,584.40	313,639.10	313,527.70	313,133.30	312,257.90	310,881.90
実質政府最終消費支出	CG	103,520.80	104,141.90	104,766.80	105,395.40	106,027.80	107,303.90	107,947.70	108,595.40	109,247.00
実質民間住宅投資	IH	21,066.60	21,900.40	21,895.20	21,739.50	21,485.90	20,470.00	20,028.20	19,351.60	18,627.00
実質民間企業設備投資	IP	88,050.60	88,721.20	87,345.30	86,154.70	84,928.80	83,376.50	83,692.60	82,252.40	80,811.40
実質公的固定資本形成	IG	20,271.60	20,143.80	19,928.40	19,475.30	19,000.10	17,968.70	17,486.80	16,949.20	16,369.50
実質民間企業在庫投資	JP	1,762.68	1,290.06	880.6484	652.9258	503.8711	385.0234	421.2188	315.0039	235.7422
実質公的在庫投資	JG	300	300	300	300	300	300	300	300	300
実質財貨・サービスの輸出	EXC	87,838.00	91,161.80	94,623.50	98,224.80	101,797.30	109,404.40	113,188.40	117,117.50	121,036.10
実質財貨・サービスの輸入	MC	59,264.60	60,349.00	61,007.30	61,360.10	61,459.50	61,094.20	60,698.60	60,210.30	59,498.80

(2) 名目国民総支出

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国内総生産	GDP.N	505,962.70	522,567.60	537,273.60	552,101.70	567,615.40	603,910.60	624,839.40	645,223.50	668,414.40
民間最終消費支出	CP.N	288,201.10	297,899.80	307,413.10	316,625.10	325,964.40	345,868.30	355,972.60	366,412.40	377,580.80
政府最終消費支出	CG.N	97,845.20	100,887.00	103,980.70	107,157.60	110,384.90	117,618.50	121,658.00	125,765.30	130,239.70
民間住宅投資	IH.N	20,244.90	21,645.40	22,244.20	22,692.80	23,038.10	23,268.80	23,481.60	23,399.60	23,278.70
民間企業設備投資	IP.N	73,555.70	75,864.10	76,640.50	77,411.00	78,559.80	83,024.80	86,236.30	88,588.30	91,607.30
公的固定資本形成	IG.N	19,535.10	19,925.80	20,224.70	20,244.90	20,265.20	20,305.70	20,326.00	20,346.40	20,366.70
民間企業在庫投資	JP.N	591.3447	957.0339	1,218.65	1,373.11	1,608.00	2,151.43	2,238.82	2,540.70	2,938.23
公的在庫投資	JG.N	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2
財貨・サービスの輸出	EXC.N	71,730.20	76,376.20	81,371.20	86,444.30	92,143.80	108,033.50	114,965.50	125,564.40	137,596.80
財貨・サービスの輸入	MC.N	65,884.00	71,130.90	75,962.50	79,990.30	84,491.90	96,503.60	100,182.70	107,536.70	115,337.20

(3) 賃金・物価・デフレータ

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国内企業物価指数：総	98.3319	100.1912	102.0899	103.6104	105.7254	108.4022	111.217	113.3753	117.0702	121.688
消費者物価指数（全国	99.0821	99.203	99.8064	100.7662	102.0162	103.5476	105.3227	107.3063	109.5034	111.948
1人当たり雇用者所得	4,693.40	4,860.84	5,029.45	5,203.32	5,375.58	5,563.07	5,761.17	5,981.84	6,197.02	6,429.96
国内総生産デフレータ	88.5341	90.578	92.6768	94.7465	96.9175	99.4234	102.1537	105.0084	108.1773	111.8627
民間最終消費支出デフ	93.4454	96.0524	98.6837	101.2927	104.0229	107.084	110.3151	113.6809	117.3428	121.4547
政府最終消費支出デフ	94.5174	96.8746	99.2497	101.672	104.1095	106.7837	109.6124	112.7008	115.8108	119.2158
民間住宅投資デフレ	96.0995	98.8356	101.5938	104.3848	107.2243	110.3605	113.6727	117.2427	120.9183	124.9729
民間企業設備投資デフ	83.538	85.5084	87.7442	89.8511	92.5008	95.8791	99.5781	103.0393	107.7029	113.3595
公的固定資本形成デフ	96.374	98.9168	101.4882	103.9595	106.6589	109.7513	113.0133	116.244	120.05	124.4249
輸出等デフレータ	83.5053	85.2885	87.3877	89.3177	91.6655	95.6121	98.9812	101.6496	106.5887	112.2307
財貨・サービスの輸入	111.1651	117.8684	124.5145	130.3559	137.4693	148.5272	157.9531	165.0422	178.5966	193.8424
外国為替相場	82	84	86	88	90	95	98	100	105	110
地価公示	131.1567	140.9247	153.5382	166.2983	177.6265	189.0445	201.6117	214.4881	227.94	243.2775

(4) 国民所得・所得分配

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国民所得	372,242.10	384,829.40	394,351.60	404,139.70	422,387.50	429,365.50	445,978.80	460,178.90	472,817.30	487,849.40
雇業者報酬	257,982.20	268,856.20	279,117.90	288,957.30	298,082.60	307,778.10	317,424.80	327,795.70	337,239.00	347,194.80
個人企業所得(配当受	47,957.00	46,633.50	43,767.90	41,273.40	43,526.50	39,330.00	40,517.80	40,011.20	39,332.50	39,699.20
財産所得	12,243.20	14,758.20	17,574.80	20,632.70	24,284.80	27,193.40	30,372.30	33,338.70	36,042.80	38,818.60
民間法人企業所得(配	49,043.30	49,463.50	48,703.40	48,035.90	51,167.40	49,663.90	52,178.80	53,469.50	54,549.00	56,397.80
個人所得	415,899.20	433,528.10	449,243.50	463,772.90	478,553.50	492,163.70	506,465.50	521,253.40	534,826.80	549,204.00
家計(支払)個人可処	297,834.40	310,015.40	320,699.60	330,708.80	340,608.90	349,636.60	359,098.30	368,911.10	377,796.10	387,230.30

(5) 国民所得・政府関連

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
個人直接税	24,957.80	26,964.70	28,870.70	30,404.70	32,319.90	34,059.50	35,973.50	37,932.90	39,783.10	41,757.20
法人税	9,390.22	11,806.10	13,921.90	15,777.40	17,139.60	18,121.90	19,531.50	21,098.50	22,778.10	24,706.60
間接税	40,556.40	41,729.80	43,477.80	45,504.80	39,552.20	42,570.70	40,138.90	43,446.00	46,758.00	49,902.60
家計その他受取	20,329.30	20,634.20	20,943.70	21,257.90	21,576.80	21,900.40	22,228.90	22,562.40	22,900.80	23,244.30
社会保障給付	81,721.10	83,355.50	85,022.60	86,723.10	88,457.50	90,226.70	92,031.20	93,871.90	95,749.30	97,664.30
社会保障負担	73,416.70	76,660.90	79,587.20	82,372.60	85,135.00	87,773.00	90,492.20	93,298.90	95,925.90	98,681.60
政府最終消費支出	97,845.20	100,887.00	103,980.70	107,157.60	110,384.90	113,901.80	117,618.50	121,658.00	125,765.30	130,239.70
公的固定資本形成	19,535.10	19,925.80	20,224.70	20,244.90	20,265.20	20,285.40	20,305.70	20,326.00	20,346.40	20,366.70

(6) 労働需給・生産

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
労働力人口 合計	6,537.28	6,484.98	6,433.10	6,381.64	6,330.58	6,279.94	6,229.70	6,179.86	6,130.42	6,081.38
就業者数 合計	6,199.40	6,123.62	6,054.03	5,989.45	5,933.14	5,886.19	5,838.33	5,795.77	5,751.34	5,709.05
雇用者数 合計	5,496.69	5,531.01	5,549.62	5,553.35	5,545.66	5,532.52	5,509.75	5,479.87	5,441.95	5,399.64
個人業主数	757.5552	727.253	698.1629	670.2363	643.4269	617.6898	592.9822	569.2629	546.4924	524.6328
完全失業者数 合計	337.8851	361.3605	379.0763	392.1924	397.4432	393.7522	391.3701	384.0956	379.0818	372.3347
完全失業者数 合計	5.16859	5.57227	5.89259	6.14564	6.27814	6.27	6.28233	6.21528	6.18362	6.12254
月間有効求人倍率	0.776395	0.785109	0.747135	0.714281	0.681377	0.718417	0.691199	0.707956	0.685346	0.66413
潜在GDP	622,306.80	629,793.10	636,245.90	641,877.30	646,782.00	651,504.30	655,509.80	659,583.30	663,045.70	665,968.40
GDPギャップ	1.08897	1.09158	1.09746	1.10162	1.10478	1.10581	1.10889	1.10854	1.11169	1.11457
鉱工業生産指数：鉱工	110.8032	112.1293	112.2651	112.6381	113.0638	114.2151	114.5271	115.9561	116.3532	116.7669

(7) 海外・金融関連等

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
世界貿易 (実質)	10,171.90	10,528.00	10,896.40	11,277.80	11,672.50	12,081.10	12,503.90	12,941.60	13,394.50	13,863.30
世界工業製品輸出物価	115.6605	119.1304	122.7043	126.3854	130.177	134.0823	138.1047	142.2479	146.5153	150.9108
その他の財貨・サービス	131.7213	135.673	139.7432	143.9355	148.2535	152.7011	157.2822	162.0006	166.8607	171.8665
外国為替相場	82	84	86	88	90	95	98	100	105	110
全銀 貸出約定平均金	1.6424	1.73419	1.91975	2.12888	2.28789	2.42818	2.54277	2.62793	2.70916	2.80502
基準割引率 (公定歩合)	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
原油価格 (通関ベース)	94	100	105	105	110	110	115	115	120	130
国際収支 経常収支 (186,427.20	187,304.10	199,019.60	220,091.90	243,506.00	270,754.30	308,403.10	355,848.00	404,825.80	465,673.00
マネーストック：平残	777,374.80	786,780.30	795,983.50	804,866.20	813,520.10	822,188.60	830,919.00	839,925.80	849,199.10	858,859.90

(8) 財政・歳出歳入

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
所得税(100万円)	14,560,000	16,739,680	18,585,630	20,016,640	21,979,770	23,635,670	25,544,750	27,472,800	29,258,380	31,216,120
所得税 源泉徴収(100万円)	13,364,770	15,253,600	16,770,090	17,864,230	19,396,430	20,782,980	22,247,960	23,766,520	25,133,820	26,592,780
所得税 申告(100万円)	1,195,230	1,486,078	1,815,535	2,152,409	2,583,336	2,852,693	3,296,795	3,706,288	4,124,560	4,623,347
法人税 (100万円)	6,400,616	8,355,107	10,070,540	11,576,770	12,677,030	13,475,900	14,616,930	15,887,710	17,247,140	18,809,440
消費税 (100万円)	9,907,584	10,490,930	11,256,270	12,120,590	13,449,420	14,701,270	16,192,710	17,562,020	18,871,310	20,176,340
決算 主要事項名 公共事業	4,974.34	13,344.40	12,311.20	12,222.60	12,122.90	12,642.30	13,190.00	13,759.40	14,250.40	14,778.20
決算 主要事項名 社会保障費	25,342.80	25,666.90	26,030.10	26,417.10	26,817.80	27,246.40	27,678.90	28,117.00	28,584.90	29,055.20
国債費(100万円)	44,298.00	52,000,000	44,000,000	40,000,000	37,000,000	34,000,000	31,000,000	28,000,000	25,000,000	22,000,000
租税等歳入(100万円)	102,222,000	118,678,300	117,059,100	115,816,700	116,227,400	118,154,300	120,902,000	123,860,900	126,676,300	130,043,500
歳出額(10億円)	91,032.60	100,757.00	101,376.20	103,032.20	104,760.60	106,201.10	107,760.70	109,468.10	111,104.70	

(1) 実質国民総支出

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産	GDP	571,462.10	577,105.10	581,385.30	586,596.30	592,242.00	593,307.10	596,939.80	600,846.70	601,818.00
実質民間最終消費支出	CP	308,416.40	310,154.50	311,767.30	313,100.30	314,592.20	314,473.50	314,221.40	313,614.50	312,514.90
実質政府最終消費支出	CG	103,520.80	104,141.90	104,766.80	105,395.40	106,027.80	107,303.90	107,947.70	108,595.40	109,247.00
実質民間住宅投資	IH	21,066.60	21,915.40	22,194.70	22,138.80	21,930.10	20,588.90	20,269.50	19,772.60	19,094.40
実質民間企業設備投資	IP	88,050.60	88,847.60	88,453.80	89,306.90	87,146.50	84,974.90	84,752.00	85,263.50	83,501.50
実質公的固定資本形成	IG	20,271.60	20,141.70	19,903.90	19,411.20	18,395.90	17,897.80	17,436.00	16,891.50	16,311.80
実質民間企業在庫投資	JP	1,762.68	1,297.98	962.9805	806.7227	501.5586	340.9297	368.0977	430.0742	295.7461
実質公的在庫投資	JG	300	300	300	300	300	300	300	300	300
実質財貨・サービスの輸出	EXC	87,838.00	91,161.10	94,614.40	98,201.10	101,767.20	109,386.90	113,181.30	117,115.00	121,036.30
実質財貨・サービスの輸入	MC	59,264.60	60,355.20	61,078.60	61,564.00	61,816.90	61,459.80	61,036.30	60,636.00	59,983.70

(2) 名目国民総支出

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国内総生産	GDP.N	505,962.70	522,754.20	539,452.90	557,544.10	591,823.60	608,587.10	628,625.30	652,027.30	675,407.90
民間最終消費支出	CP.N	288,201.10	297,946.60	308,101.30	318,349.90	338,777.60	348,548.00	358,460.40	369,565.30	381,244.60
政府最終消費支出	CG.N	97,845.20	100,898.80	104,123.20	107,556.90	114,540.10	118,179.30	122,102.70	126,323.40	130,849.70
民間住宅投資	IH.N	20,244.90	21,663.00	22,582.80	23,204.60	23,671.70	23,525.30	23,858.00	24,022.60	23,982.10
民間企業設備投資	IP.N	73,555.70	75,977.20	77,686.50	80,399.90	83,856.00	84,823.50	87,376.40	91,864.60	94,682.60
公的固定資本形成	IG.N	19,535.10	19,925.80	20,224.70	20,244.90	20,285.40	20,305.70	20,326.00	20,346.40	20,366.70
民間企業在庫投資	JP.N	591.3447	961.1875	1,263.81	1,457.59	1,953.94	2,134.56	2,199.99	2,592.87	2,968.08
公的在庫投資	JG.N	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2
財貨・サービスの輸出	EXC.N	71,730.20	76,378.20	81,398.50	86,496.30	92,249.90	108,087.10	114,961.30	125,571.10	137,592.60
財貨・サービスの輸入	MC.N	65,884.00	71,139.80	76,071.00	80,309.20	85,022.70	97,159.60	100,802.80	108,402.00	116,421.60

(3) 賃金・物価・デフレータ

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国内企業物価指数：総CGPI	98.3319	100.1951	102.1415	103.7138	105.908	108.5508	111.3074	113.379	117.0813	121.6828
消費者物価指数（全国CPI）	99.0821	99.2053	99.8355	100.8628	102.201	103.8036	105.6156	107.6028	109.8222	112.2912
1人当たり雇用者所得W	4,693.40	4,861.67	5,039.36	5,231.14	5,416.94	5,607.08	5,799.78	6,012.59	6,235.35	6,471.69
国内総生産デフレータPDG	88.5341	90.5863	92.7875	95.0092	97.4248	99.9246	102.5718	105.2628	108.5119	112.2238
民間最終消費支出デフレータPC	93.4454	96.064	98.8241	101.6767	104.6006	107.6879	110.8354	114.0789	117.8406	121.9924
政府最終消費支出デフレータPCG	94.5174	96.8859	99.3857	102.0509	104.6745	107.3841	110.1351	113.1127	116.3248	119.7742
民間住宅投資デフレータPH	96.0995	98.8484	101.7487	104.8142	107.8662	111.0381	114.2623	117.7039	121.494	125.5974
民間企業設備投資デフレータPI	83.538	85.5141	87.8272	90.0265	92.8715	96.2242	99.8219	103.0966	107.742	113.3903
公的固定資本形成デフレータPIG	96.374	98.9272	101.6147	104.2973	107.1728	110.2794	113.4602	116.5717	120.4612	124.8654
輸出等デフレータPEX	83.5053	85.2908	87.4188	89.3988	91.806	95.7702	99.1046	101.7187	106.6305	112.2754
財貨・サービスの輸入PMCI	111.1651	117.8708	124.5444	130.4357	137.6045	148.6662	158.0821	165.1519	178.7679	194.0834
外国為替相場EXR2	82	84	86	88	90	95	98	100	105	110
地価公示PLANDLF	131.1567	140.9416	153.8297	167.6561	180.8018	193.2051	205.7154	217.8628	231.0072	247.0974

(4) 国民所得・所得分配

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国民所得Y	372,242.10	385,002.30	404,675.60	416,666.60	432,180.10	437,975.80	447,508.80	474,947.20	489,442.80	503,556.80
雇業者報酬YW	257,982.20	268,920.00	279,887.60	291,144.10	301,440.50	311,412.80	320,761.60	330,641.60	340,927.10	351,388.40
個人企業所得(配当受)YU	47,957.00	46,680.80	48,413.70	45,861.50	45,559.90	40,715.00	38,585.40	45,555.80	44,923.20	44,368.70
財産所得YR	12,243.20	14,775.60	18,486.10	22,200.00	25,959.00	28,781.00	31,299.00	34,827.70	37,932.60	40,817.00
民間法人企業所得(配)YC	49,043.30	49,508.30	52,708.80	52,237.10	53,901.90	51,664.60	51,374.30	58,336.60	60,011.40	61,244.00
個人所得YP	415,899.20	433,618.60	451,977.40	469,166.40	485,238.80	498,810.80	511,244.50	527,110.20	542,753.40	558,107.40
家計(支払)個人可処分YDP	297,834.40	310,128.90	322,725.20	334,375.00	345,070.80	354,053.20	362,147.40	372,547.80	382,878.00	392,989.80

(5) 国民所得・政府関連

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
個人直接税TP	24,957.80	26,917.60	29,148.30	31,377.30	33,564.60	35,343.00	37,048.00	39,397.90	41,541.80	43,667.60
法人税TC	9,390.22	10,827.40	12,784.90	14,528.70	16,495.30	17,906.70	19,175.50	21,707.60	24,387.00	27,144.60
間接税TI	40,556.40	41,734.80	35,201.30	37,995.10	35,433.40	38,666.70	41,856.40	31,108.30	35,465.20	39,363.80
家計その他受取TRRV	20,329.30	20,634.20	20,943.70	21,257.90	21,576.80	21,900.40	22,228.90	22,562.40	22,900.80	23,244.30
社会保障給付TRH	81,721.10	83,355.50	85,022.60	86,723.10	88,457.50	90,226.70	92,031.20	93,871.90	95,749.30	97,664.30
社会保障負担SI	73,416.70	76,685.00	80,018.00	83,127.20	86,113.80	88,720.10	91,147.60	94,053.90	97,012.00	99,915.20
政府最終消費支出CG.N	97,845.20	100,898.80	104,123.20	107,556.90	110,984.00	114,540.10	118,179.30	122,102.70	126,323.40	130,849.70
公的固定資本形成IG.N	19,535.10	19,925.80	20,224.70	20,244.90	20,265.20	20,285.40	20,305.70	20,326.00	20,346.40	20,366.70

(6) 労働需給・生産

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
労働力人口 合計	6,537.28	6,484.98	6,433.10	6,381.64	6,330.58	6,279.94	6,229.70	6,179.86	6,130.42	6,081.38
就業者数 合計	6,199.40	6,123.75	6,055.42	5,992.64	5,936.03	5,887.97	5,839.15	5,796.30	5,753.87	5,711.21
雇用者数 合計	5,496.69	5,531.39	5,553.99	5,566.13	5,564.81	5,553.91	5,530.57	5,499.79	5,467.66	5,429.62
個人業主数	757.5552	727.253	698.1629	670.2363	643.4269	614.4727	586.8214	560.4144	535.1958	511.112
完全失業者数 合計	337.8851	361.2285	377.6796	388.9973	394.5571	391.9671	390.5504	383.5642	376.5505	370.1735
完全失業率 合計	5.16859	5.57023	5.87088	6.09557	6.23255	6.24157	6.26917	6.20668	6.14232	6.087
月間有効求人倍率	0.776395	0.78807	0.771697	0.786937	0.752116	0.76916	0.727323	0.729794	0.751606	0.722177
潜在GDP	622,306.80	629,841.10	636,707.20	643,470.20	649,343.10	654,598.90	658,829.50	662,897.10	667,105.60	670,571.70
GDPギャップ	1.08897	1.09138	1.09516	1.09896	1.10164	1.10529	1.11044	1.11049	1.11028	1.11424
鉱工業生産指数：鉱工	110.8032	112.2027	112.9883	114.4141	114.7143	115.2953	115.1479	116.4014	117.9621	118.1555

(7) 海外・金融関連等

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
世界貿易 (実質)	10,171.90	10,528.00	10,896.40	11,277.80	11,672.50	12,081.10	12,503.90	12,941.60	13,394.50	13,863.30
世界工業製品輸出品価	115.6605	119.1304	122.7043	126.3854	130.177	134.0823	138.1047	142.2479	146.5153	150.9108
その他の財貨・サービス	131.7213	135.673	139.7432	143.9355	148.2535	152.7011	157.2822	162.0006	166.8607	171.8665
外国為替相場	82	84	86	88	90	95	98	100	105	110
全銀 貸出約定平均金	1.6424	1.7348	1.92819	2.1479	2.32305	2.45156	2.55021	2.61667	2.70811	2.8057
基準割引率 (公定歩合)	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
原油価格 (通関ベース)	94	100	105	105	110	110	115	115	120	130
国際収支 経常収支 (マネーストック：平残)	186,427.20	187,237.30	198,245.60	217,667.30	239,815.40	266,282.60	303,423.10	350,506.50	396,879.50	455,650.00
マネーストック：平残	777,374.80	786,789.80	796,100.00	805,237.70	814,164.30	823,044.50	831,931.40	841,076.20	850,651.80	860,589.20

(8) 財政・歳出歳入

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
所得税(100万円)	14,560,000	16,683,880	18,927,310	21,128,060	23,246,130	24,899,300	26,551,290	28,995,550	31,042,710	33,117,500
所得税 源泉徴収(100万円)	13,364,770	15,195,740	16,961,720	18,788,540	20,476,270	21,858,220	23,167,040	25,021,600	26,638,090	28,214,640
所得税 申告(100万円)	1,195,230	1,488,141	1,965,586	2,339,520	2,769,864	3,041,081	3,384,250	3,973,955	4,404,621	4,902,857
法人税 (100万円)	6,400,616	7,562,077	9,150,480	10,568,420	12,157,960	13,301,040	14,328,140	16,373,810	18,551,710	20,784,970
消費税 (100万円)	9,907,584	10,492,940	11,663,360	12,833,500	14,270,710	15,610,430	16,871,540	18,820,620	20,538,640	22,141,550
決算 主要事項名 社会保障費	15,446.20	13,353.20	12,469.50	12,509.10	12,471.60	12,987.40	13,428.30	14,043.60	14,647.60	15,228.30
決算 主要事項名 社会保障費	25,342.80	25,664.80	25,992.50	26,348.50	26,734.20	27,163.80	27,621.80	28,048.90	28,489.80	28,947.40
国債費(100万円)	44,298,000	52,000,000	44,000,000	40,000,000	37,000,000	34,000,000	31,000,000	28,000,000	25,000,000	22,000,000
租税等歳入(100万円)	102,222,000	117,843,400	117,024,800	116,992,700	118,249,700	120,554,700	122,614,700	127,352,500	131,878,700	136,349,600
歳出額(10億円)	101,504.50	100,765.70	101,519.60	103,308.20	105,098.30	106,530.20	107,995.00	109,727.90	111,482.10	114,309.50

(1) 実質国民総支出

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産	GDP	571,462.10	577,105.10	581,385.30	586,596.30	592,341.70	594,739.30	600,075.70	602,526.00	605,748.60
実質民間最終消費支出	CP	308,416.40	310,154.50	311,767.30	313,100.30	314,564.60	314,710.10	314,640.00	314,322.40	313,592.90
実質政府最終消費支出	CG	103,520.80	104,141.90	104,766.80	105,395.40	106,027.80	107,303.90	107,947.70	108,595.40	109,247.00
実質民間住宅投資	IH	21,066.60	21,915.40	22,194.70	22,138.80	21,310.30	20,898.30	20,565.60	20,189.70	19,657.70
実質民間企業設備投資	IP	88,050.60	88,847.60	88,453.80	89,306.90	87,259.90	85,854.10	87,233.50	86,069.20	86,032.10
実質公的固定資本形成	IG	20,271.60	20,141.70	19,903.90	19,411.20	18,398.40	17,887.30	17,397.20	16,853.00	16,254.80
実質民間企業在庫投資	JP	1,762.68	1,297.98	962.9805	806.7227	513.1406	400.6172	523.6484	408.9609	419.25
実質公的在庫投資	JG	300	300	300	300	300	300	300	300	300
実質財貨・サービスの輸出	EXC	87,838.00	91,161.10	94,614.40	98,201.10	101,768.90	109,385.10	113,172.40	117,104.10	121,022.30
実質財貨・サービスの輸入	MC	59,264.60	60,355.20	61,078.60	61,564.00	61,810.90	61,500.00	61,204.50	60,816.80	60,277.40

(2) 名目国民総支出

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国内総生産	GDP.N	505,962.70	522,754.20	539,452.90	557,544.10	591,809.60	610,336.10	633,343.90	655,410.90	682,249.40
民間最終消費支出	CP.N	288,201.10	297,946.60	308,101.30	318,349.90	338,699.40	349,047.40	359,901.50	371,383.60	384,147.40
政府最終消費支出	CG.N	97,845.20	100,898.80	104,123.20	107,556.90	114,525.30	118,264.40	122,427.00	126,665.30	131,401.40
民間住宅投資	IH.N	20,244.90	21,663.00	22,582.80	23,204.60	23,659.10	23,897.40	24,276.70	24,600.90	24,801.80
民間企業設備投資	IP.N	73,555.70	75,977.20	77,686.50	80,399.90	83,940.30	85,673.80	90,085.20	92,856.60	97,766.00
公的固定資本形成	IG.N	19,535.10	19,925.80	20,224.70	20,244.90	20,285.40	20,305.70	20,326.00	20,346.40	20,366.70
民間企業在庫投資	JP.N	591.3447	961.1875	1,263.81	1,457.59	1,958.51	2,163.20	2,296.42	2,592.73	3,053.92
公的在庫投資	JG.N	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2	143.2
財貨・サービスの輸出	EXC.N	71,730.20	76,378.20	81,398.50	86,496.30	100,493.30	108,080.10	115,026.90	125,603.50	137,669.50
財貨・サービスの輸入	MC.N	65,884.00	71,139.80	76,071.00	80,309.20	85,003.30	97,239.10	101,139.00	108,781.20	117,100.50

(3) 賃金・物価・デフレータ

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国内企業物価指数：総CGPI	98.3319	100.1951	102.1415	103.7138	105.8775	108.5395	111.3007	113.4708	117.1337	121.7898
消費者物価指数（全国CPI）	99.0821	99.2053	99.8355	100.8628	102.1965	103.7972	105.6255	107.67	109.9335	112.4731
1人当たり雇用者所得W	4,693.40	4,861.67	5,039.36	5,231.14	5,415.70	5,606.09	5,805.74	6,034.60	6,258.62	6,508.91
国内総生産デフレータPDG	88.5341	90.5863	92.7875	95.0092	97.3604	99.9054	102.5737	105.5358	108.7189	112.6229
民間最終消費支出デフレータPC	93.4454	96.064	98.8241	101.6767	104.5774	107.6725	110.9108	114.3852	118.1537	122.4987
政府最終消費支出デフレータPCG	94.5174	96.8859	99.3857	102.0509	104.6561	107.3702	110.2144	113.4132	116.6396	120.2792
民間住宅投資デフレータPH	96.0995	98.8484	101.7487	104.8142	107.844	111.0219	114.3507	118.0449	121.8491	126.1682
民間企業設備投資デフレータPI	83.538	85.5141	87.8272	90.0265	92.8113	96.1958	99.7901	103.269	107.886	113.639
公的固定資本形成デフレータPIG	96.374	98.9272	101.6147	104.2973	107.1471	110.2643	113.5206	116.8431	120.7297	125.3044
輸出等デフレータPEX	83.5053	85.2908	87.4188	89.3988	91.7901	95.7546	99.1028	101.7644	106.7066	112.3673
財貨・サービスの輸入PMI	111.1651	117.8708	124.5444	130.4357	137.5927	148.6652	158.1076	165.2395	178.8598	194.2619
外国為替相場EXR2	82	84	86	88	90	95	98	100	105	110
地価公示PLANDLF	131.1567	140.9416	153.8297	167.6561	180.6921	193.0814	205.7272	218.97	233.1852	249.7512

(4) 国民所得・所得分配

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国民所得Y	372,242.10	385,002.30	404,675.60	416,666.60	432,065.10	437,993.10	462,912.80	477,936.10	504,738.00	520,814.20
雇業者報酬YW	257,982.20	268,920.00	279,887.60	291,144.10	301,333.40	311,366.20	321,260.10	332,522.30	342,891.00	354,605.70
個人企業所得(配当受)YU	47,957.00	46,680.80	48,413.70	45,861.50	45,699.80	40,753.20	46,225.20	45,242.80	51,363.10	50,580.30
財産所得YR	12,243.20	14,775.60	18,486.10	22,200.00	25,935.20	28,771.40	32,452.90	35,699.60	39,455.80	42,804.50
民間法人企業所得(配)YC	49,043.30	49,508.30	52,708.80	52,237.10	53,792.20	51,700.30	57,483.40	58,911.20	65,380.30	67,089.90
個人所得YP	415,899.20	433,618.60	451,977.40	469,166.40	485,048.00	498,722.00	514,533.10	531,020.70	548,420.90	566,264.30
家計(支払)個人可処分YDP	297,834.40	310,128.90	322,725.20	334,375.00	344,970.60	353,946.90	364,318.30	375,284.10	386,856.00	398,707.50

(5) 国民所得・政府関連

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
個人直接税TP	24,957.80	26,917.60	29,148.30	31,377.30	33,527.00	35,383.30	37,733.30	39,963.60	42,415.10	44,884.20
法人税TC	9,390.22	10,827.40	12,784.90	14,528.70	16,225.90	17,415.80	19,647.30	21,899.10	25,266.30	28,738.50
間接税TI	40,556.40	41,734.80	35,201.30	37,995.10	35,412.60	38,650.90	28,178.10	32,424.00	22,868.60	27,977.00
家計その他受取TRRV	20,329.30	20,634.20	20,943.70	21,257.90	21,576.80	21,900.40	22,228.90	22,562.40	22,900.80	23,244.30
社会保障給付TRH	81,721.10	83,355.50	85,022.60	86,723.10	88,457.50	90,226.70	92,031.20	93,871.90	95,749.30	97,664.30
社会保障負担SI	73,416.70	76,685.00	80,018.00	83,127.20	86,060.80	88,697.20	91,580.00	94,662.40	97,828.20	101,137.70
政府最終消費支出CG.N	97,845.20	100,898.80	104,123.20	107,556.90	110,964.50	114,525.30	118,264.40	122,427.00	126,665.30	131,401.40
公的固定資本形成IG.N	19,535.10	19,925.80	20,224.70	20,244.90	20,265.20	20,285.40	20,305.70	20,326.00	20,346.40	20,366.70

(6) 労働需給・生産

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
労働力人口 合計	6,537.28	6,484.98	6,433.10	6,381.64	6,330.58	6,279.94	6,229.70	6,179.86	6,130.42	6,081.38
就業者数 合計	6,199.40	6,123.75	6,055.42	5,992.64	5,936.01	5,888.06	5,840.34	5,798.78	5,754.86	5,713.94
雇業者数 合計	5,496.69	5,531.39	5,553.99	5,566.13	5,564.65	5,554.06	5,534.16	5,510.29	5,479.43	5,448.02
個人業主数	762.24	731.7504	702.4804	674.3812	647.4059	615.0356	584.2839	555.0697	527.3162	500.9504
完全失業者数 合計	337.8851	361.2285	377.6796	388.9973	394.5746	391.8812	389.357	381.0843	375.5599	367.4365
完全失業者数 合計	5.16859	5.57023	5.87088	6.09557	6.23283	6.24021	6.25001	6.16655	6.12617	6.04199
月間有効求人倍率	0.776395	0.78807	0.771697	0.786937	0.75319	0.771924	0.74611	0.786043	0.767214	0.7765
潜在GDP	622,306.80	629,841.10	636,707.20	643,470.20	649,356.80	654,653.30	659,209.10	664,170.30	668,528.40	672,786.10
GDPギャップ	1.08897	1.09138	1.09516	1.09696	1.1017	1.1052	1.1084	1.10681	1.10954	1.11067
鉱工業生産指数：鉱工	110.8032	112.2027	112.9883	114.4141	114.7185	115.3633	115.7734	117.8109	118.4438	119.6315

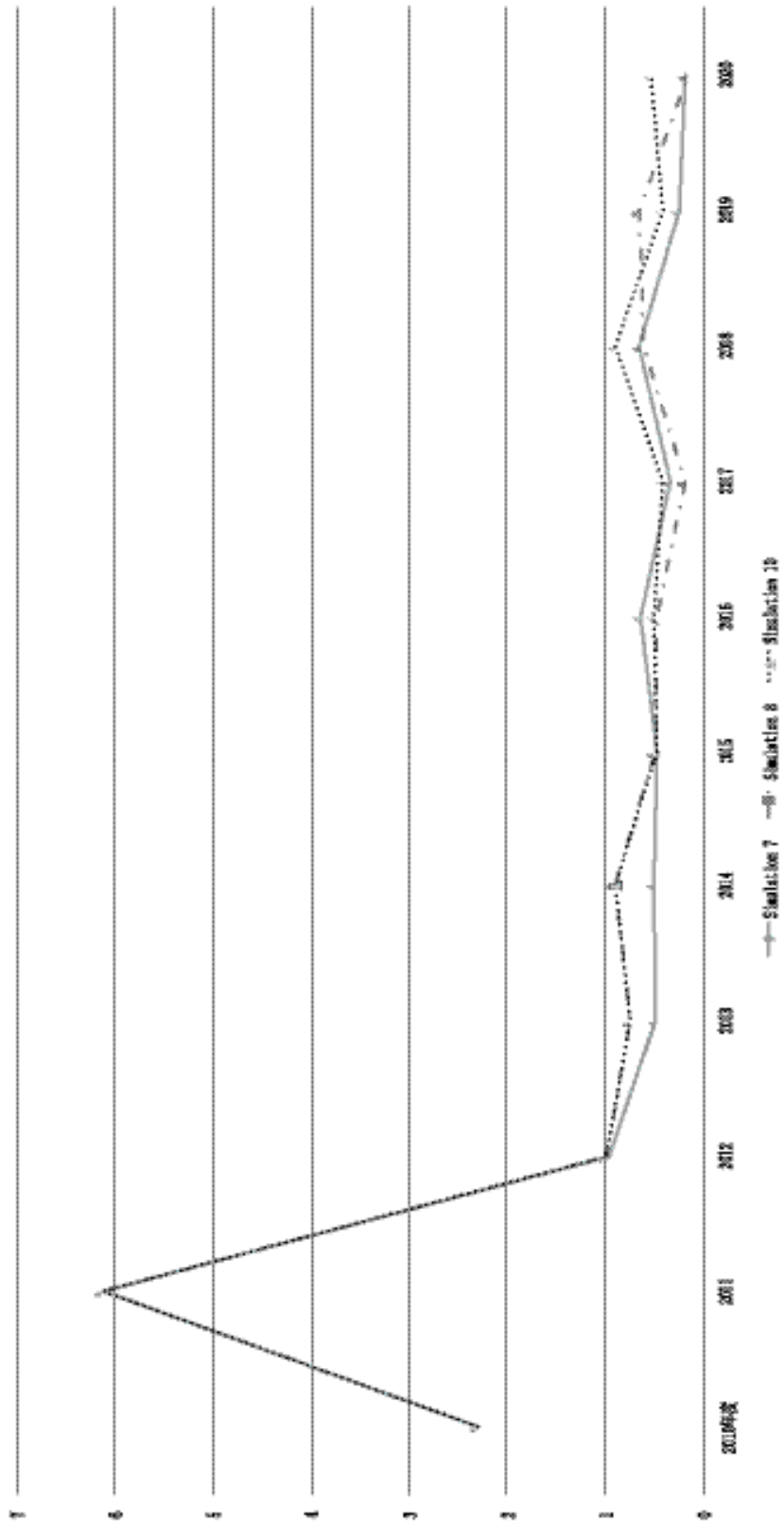
(7) 海外・金融関連等

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
世界貿易 (実質)	10,171.90	10,528.00	10,896.40	11,277.80	11,672.50	12,081.10	12,503.90	12,941.60	13,394.50	13,863.30
世界工業製品輸出物価	115.6605	119.1304	122.7043	126.3854	130.177	134.0823	138.1047	142.2479	146.5153	150.9108
その他の財貨・サービス	131.7213	135.673	139.7432	143.9355	148.2535	152.7011	157.2822	162.0006	166.8607	171.8665
外国為替相場	82	84	86	88	90	95	98	100	105	110
全銀 貸出約定平均金	1.6424	1.7348	1.92819	2.1479	2.31727	2.45176	2.55238	2.64365	2.71994	2.83146
基準割引率 (公定歩合)	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
原油価格 (通関ベース)	94	100	105	105	110	110	115	115	120	130
国際収支 経常収支 (186,427.20	187,237.30	198,245.60	217,667.30	239,792.20	266,192.60	302,531.80	347,872.10	394,037.80	450,197.40
マネーストック：平残	777,374.80	786,789.80	796,100.00	805,237.70	814,160.60	823,047.10	832,026.10	841,386.10	851,077.40	861,311.80

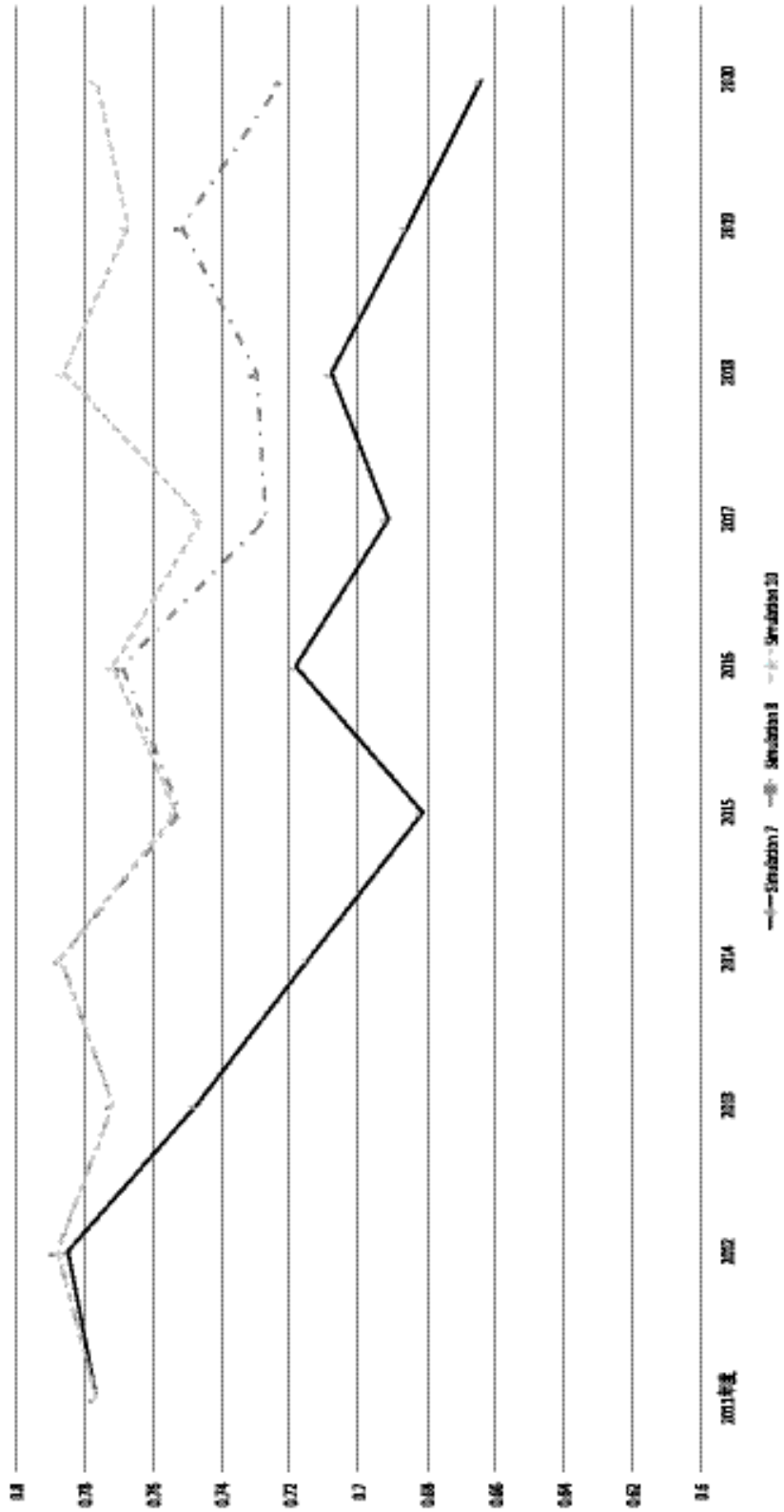
(8) 財政・歳入歳入

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
所得税(100万円)	14,560,000	16,083,880	18,927,310	21,128,060	23,216,180	24,955,130	27,370,090	29,517,960	31,976,640	34,381,440
所得税 源泉徴収(100万円)	13,364,770	15,195,740	16,961,720	18,788,540	20,453,300	21,916,280	23,769,200	25,492,380	27,320,400	29,196,620
所得税 申告(100万円)	1,195,230	1,488,141	1,965,586	2,339,520	2,762,883	3,038,847	3,600,882	4,025,582	4,656,248	5,184,815
法人税 (100万円)	6,400,616	7,562,077	9,150,480	10,568,420	11,940,930	12,903,280	14,705,450	16,536,860	19,259,440	22,077,160
消費税 (100万円)	9,907,584	10,492,940	11,663,360	12,833,500	14,266,260	15,604,190	17,600,840	19,336,350	21,697,020	23,771,690
決算 主要事項名 公共事業	4,974.34	13,353.20	12,469.50	12,509.10	12,463.70	12,979.10	13,598.00	14,257.50	14,958.50	15,675.20
決算 主要事項名 社会保障費	25,342.80	25,664.80	25,992.20	26,348.50	26,736.10	27,165.70	27,581.20	27,997.70	28,415.30	28,840.40
国債費(100万円)	44,298.00	52,000,000	44,000,000	40,000,000	37,000,000	34,000,000	31,000,000	28,000,000	25,000,000	22,000,000
租税等歳入(100万円)	102,222,000	117,843,400	117,024,800	116,992,700	118,132,200	120,375,300	124,780,900	129,230,800	135,178,700	141,494,700
歳出額	91,032.60	100,765.70	101,519.60	103,308.20	105,090.30	106,523.70	108,142.40	109,940.80	111,755.80	114,723.50

第1図 租税政策シミュレーションによる経済成長率



第2図 月間有効求人倍率の予測



第3図 財政余剰の予測

